

令和7年度第4回「ワンチームとやま」

連携推進本部会議次第

日 時：令和8年1月19日（月）

16時00分～17時30分

場 所：富山県民会館8階バンケットホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

（1）令和7年度連携推進項目の成果及び令和8年度の連携推進項目について

（2）県、市町村の行政課題等について

4 報告事項

5 閉 会

配付資料

資料1 令和7年度連携推進4項目の取組成果について

資料2 令和8年度「ワンチームとやま」連携推進本部会議における協議事項について

参考資料1 新たな総合計画の決定について

参考資料2 県内企業、団体、事業所専用

とやま出会い応援アプリ「TOYAMA goen」について

参考資料3 富山県人材確保・活躍対策骨子

－「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けて－

参考資料4 「富山で働こう」キャンペーンの展開について

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

富山市長	藤井 裕久
高岡市長	出町 譲
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	菊地 正寛
滑川市長	水野 達夫
黒部市長	武隈 義一
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	渡辺 光
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	砂田 友和
町村会常務理事	齊木 志郎

代理：齊藤副市長

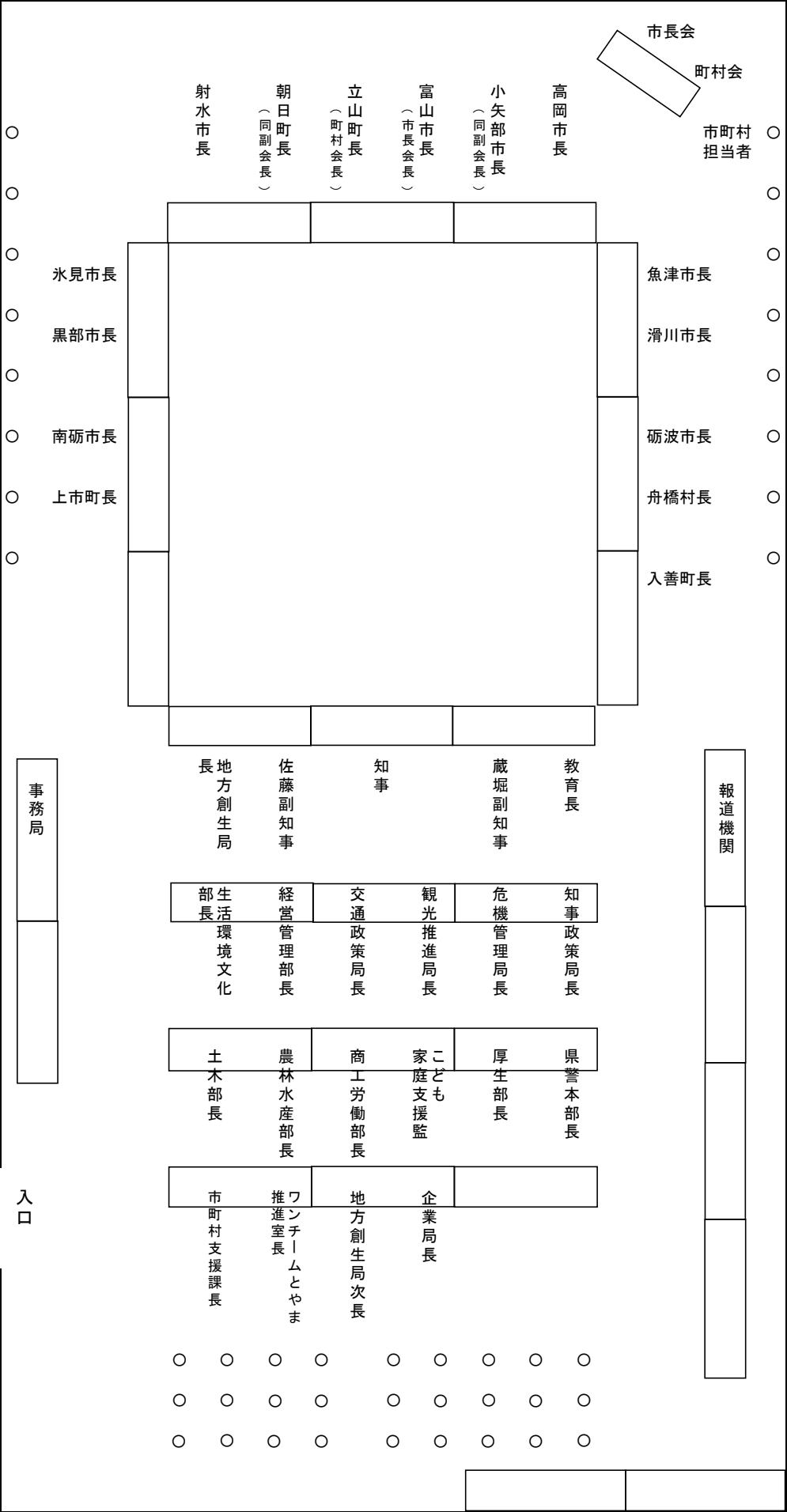
2. 県（21名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	佐藤 一絵
教育長	廣島 伸一
県警本部長	高木 正人
知事政策局長	川津 鉄三
危機管理局長	中林 昇
地方創生局長	滑川 哲宏
観光推進局長	宮崎 一郎
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	田中 雅敏
生活環境文化部長	杉田 聡
厚生部長	有賀 玲子
こども家庭支援監	川西 直司
商工労働部長	山室 芳剛
農林水産部長	津田 康志
土木部長	金谷 英明
企業局長	牧野 裕亮
地方創生局次長	奥田 誠司
ワンチームとやま推進室長	吉澤 泰樹
市町村支援課長	小守 潤

代理：島田次長

令和7年度第4回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和8年1月19日(月)16時～17時30分
場所: 富山県民会館8階バンケットホール



連携事項名 人口減少対応(移住・定住施策)

資料1

県担当課:ワンチームとやま推進室(移住促進担当)

◎ R7年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和7年度の取り組み成果の概要等	令和8年度の取組み(案)
「富山くらしの魅力」に係る情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none">・移住フェア等における市町村PRの実施 →東京:9回、大阪:3回、名古屋:1回 (延べ参加者数(R7.12現在):1,054組1,406名)→市町村ブースへの効果的な誘導、来場者情報を市町村へ即時共有するためのシステムの構築・試行・効果的な情報発信に資する研修会等の開催・WG開催を通じた定期的な情報共有の実施・県地域おこし協力隊による移住情報発信	<p><u>県・市町村が連携したより効果的な情報発信の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none">・移住フェア等における来場者情報の分析などマーケティングに基づく情報発信の実施・空き家情報の効果的な発信 <p><u>県・市町村担当者間の連携の継続</u></p> <ul style="list-style-type: none">・定例の県・市町村担当者ミーティングの場を新たに設け、定期的な意見交換・情報共有の実施
移住希望者と地域の効果的なマッチング	<ul style="list-style-type: none">・テーマに応じたマッチングセミナーの開催 →全15回開催、各市町村の魅力を紹介 (延べ参加者数(第12回終了時点):984名)・働きながら地域の魅力を体感するマッチングツアーの実施	<p><u>富山県に関心を持ってもらった方の関係人口化も含めたマッチング</u></p> <ul style="list-style-type: none">・市町村と連携したセミナーの開催(継続)・地域とつながる体験プログラムの実施
移住に伴う経済的負担軽減の検討	<ul style="list-style-type: none">・県及び市町村における支援制度に係る意見交換・他自治体における事例や事業効果に関する調査・「移住の決め手」など移住者及び移住検討者に対するアンケート調査を実施中	<p><u>移住検討者の来県促進</u></p> <ul style="list-style-type: none">・現地での移住相談や市町村主催イベントへの誘客における連携強化
県採用地域おこし協力隊と市町村隊員との連携	<ul style="list-style-type: none">・県隊員による市町村隊員の活動発信・隊員同士が交流できるコミュニティの構築・試行	<p><u>県内の地域おこし協力隊員の連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・コミュニティの本格運用による市町村域を越えた隊員の連携促進及び好事例の横展開

令和7年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) 人口減少対応(移住・定住施策)

概要

●「富山くらしの魅力」に係る情報発信の推進

- ・移住フェア等における市町村PRの実施(延べ参加者数1,054組1,406名)
⇒市町村ブースへの効果的な誘導、来場者情報を市町村へ即時共有するためのシステムの構築・試行
- ・マーケティングの視点を取り入れた効果的な情報発信に資する研修会の開催

●移住希望者と地域の効果的なマッチング

- ・市町村と連携したマッチングセミナーの開催(延べ参加者数984名)

●移住に伴う経済的負担軽減の検討

- ・移住検討時における現地での移住相談や市町村主催イベントへの参加など将来的な移住につながる活動に対する負担軽減について連携を強化

●県採用地域おこし協力隊と市町村隊員との連携

- ・市町村域を越えて隊員同士が交流・連携できるコミュニティの構築・試行



富山くらし・しごとフェア(8月)



情報発信に関する研修会(10月)

連携のポイント・成果

- 移住施策を進めるうえで情報発信に課題を感じている市町村が多かったことから、マーケティングに関する研修会を新たに開催したほか、県主催の移住フェアやオンラインセミナーにおいて富山くらしの魅力を積極的に発信
- 富山県で暮らすことの魅力を上記取組みを通して移住検討者に認知していただいた結果、前年同期比(4月～11月)で富山くらし・しごと支援センターにおける相談者数が増加(R6:2,166件 ⇒ R7:2,376件)
- 「ふるさと住民登録制度」も見据え、関係人口施策との連携も必要であるという意見があったことから、R8連携推進項目のなかで引き続き検討する。

連携事項名 災害対応・危機管理体制の連携・強化

県担当課:防災課

◎ R7年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和7年度の取り組み成果の概要等	令和8年度 of 取組み(案)
1. 国・県・市町村・関係機関の実務担当者によるプロジェクトチーム(PT)の設置	<ul style="list-style-type: none">・「避難所を中心とした避難生活のあり方」及び「避難行動のあり方」検討PTを設置し、令和7年度は3回会議を開催。 (第1回:8/5、第2回:10/17、第3回:2/3予定)・県及び市町村の避難所運営マニュアル等への反映	<ul style="list-style-type: none">・PTでの継続協議<ul style="list-style-type: none">①地震被害想定及び津波シミュレーション調査を踏まえた具体的な避難計画②県民への普及啓発の促進策③関係機関・団体との具体的な連携方法などを協議④避難所受付システムのDX化検討等を協議(新規)
2. 県と市町村による「チームとやま」体制の整備	<ul style="list-style-type: none">・「チームとやま」相互応援協定の締結(1/19締結)・8/7からの大雨対応として高岡市にリエゾン派遣・防災スペシャリスト養成地域研修の実施(5/30)・実践的な県総合防災訓練の実施(被災家屋を活用した住家被害認定調査訓練等)(9/28)・南海トラフ地震に係る静岡県との連携強化 (静岡県との合同研修等、11/20)・防災士養成研修(定員720名)及びスキルアップ研修(4回)の実施・防災士と連携した災害対応運営ゲーム実務研修の実施	<ul style="list-style-type: none">・「チームとやま」で被災市町村への<u>人的応援の実施</u> (避難所運営支援、住家被害認定調査等)・<u>相互応援のための実践的な職員研修の開催</u>・自主防災組織や防災士の資質向上を図るための研修の開催・県総合防災訓練等での実証実験の実施 (避難所受付システム等)
3. 災害ケースマネジメント協議会設立に向けた体制の整備	<ul style="list-style-type: none">・国のモデル事業に採択(7月)・第1回(キックオフ)会議の開催(8/8)・第2回、第3回会議の開催(11/12、1/23)・能登半島地震被災自治体の取組状況の視察(11/17~18)・被災者支援コーディネート研修の開催(1/30)・災害ケースマネジメント協議会の設立(年度末)	<ul style="list-style-type: none">・災害ケースマネジメント協議会運営・活動の充実・教育訓練プログラムに基づく研修会の開催

令和7年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) 災害対応・危機管理体制の連携・強化

概要

- 国・県・市町村・関係機関の実務担当者によるプロジェクトチーム(PT)の設置
 - ・市町村・県との間で避難所運営や避難行動に係る共通課題認識と今後の対策の検討・協議
 - ・県及び市町村の避難所運営マニュアル等への反映
- 県と市町村による「チームとやま」体制の整備
 - ・「チームとやま」相互応援協定の締結
 - ・県や市町村、関係団体との合同研修の実施
- 災害ケースマネジメント協議会設立に向けた体制の整備
 - ・災害ケースマネジメント協議会の設立(年度末)

連携のポイント・成果

- 「避難所を中心とした避難生活のあり方」及び「避難行動のあり方」検討PTの設置・協議
- 「チームとやま」の体制整備による県と市町村の連携強化
- 災害ケースマネジメント協議会の設立

連携事項名 こども・子育て施策の連携・強化

県担当課:こども家庭室

◎ R7年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和7年度の取り組み成果の概要等	令和8年度の取り組み(案)
こどもまんなか社会の実現に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none">・「こどもの権利に関する条例(仮称)」の制定(2月県議会において上程予定)・県・市が連携した「こども意見表明交流会」の実施(8月に3市で開催)	<ul style="list-style-type: none">・「こどもの権利に関する条例(仮称)」の内容や理念についての普及啓発・県・市町村が連携したこどもの意見を聴く機会の創出、施策への反映
出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none">・県・市町村が連携した子育て支援事業の推進(子育て支援ポイント事業等子育て支援事業の連携)・県こども医療費助成(小学生まで拡充)、地域の実情に応じたこども・子育て支援の推進・保育料の無償化・軽減事業の実施(第三子以降の保育料完全無料化等保育料軽減事業の実施)・県・市町村が連携した保育士等人材確保事業の推進(保育補助者雇用促進事業の実施 4市町村)・病児・病後児保育の広域受入れの利用状況や課題等の共有、ICT化の推進・妊娠から子育て期までの支援体制の整備充実(遠方の分娩施設で出産する妊婦への交通費等支援)(2市1町から申請あり)	<ul style="list-style-type: none">・県・市町村が連携した子育て支援事業の推進(子育て支援ポイント事業等子育て支援事業の連携)・県・市町村の連携による県こども医療費助成(小学生まで対象)、地域の実情に応じたこども・子育て支援の推進・保育料の無償化・軽減事業の実施(第三子以降の保育料完全無料化等保育料軽減事業の実施)・県・市町村が連携した保育士等人材確保事業の推進(保育補助者雇用促進事業の実施)・病児・病後児保育の県全域での広域受入れの実施・妊娠から子育て期までの支援体制の整備充実(遠方の分娩施設で出産する妊婦等への交通費等支援)
様々な困難を抱えるこどもへの支援	<ul style="list-style-type: none">・こども食堂応援事業の実施(3市から申請あり)・こどもの居場所づくり支援事業の実施(4市から申請あり)・県こども総合サポートプラザにおける随時及び法的対応の相談受付、事例検討の実施・ヤングケアラー支援対策事業実施・困難を抱えるこどもや家庭への中長期的支援に関する調査の実施	<ul style="list-style-type: none">・こども食堂応援事業の実施・こどもの居場所づくり支援事業の実施・県こども総合サポートプラザにおける随時及び法的対応の相談受付、事例検討の実施・県・市町村が連携したヤングケアラー支援対策事業の実施・調査結果を踏まえた、市町村や関係団体と連携した支援の検討・実施

令和7年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) こどもまんなか社会の実現に向けた取組の推進

概要

- 富山県こどもの権利に関する条例（仮称）の制定
 - ・ すべてのこどもがウェルビーイングで成長できるこどもまんなか社会の実現を目指し条例を制定（令和8年2月議会での上程を予定）
- こどもからの意見聴取・施策への反映
 - ・ 県と市が連携した「こども意見表明交流会」（8月に3市で開催）を実施し、こども施策の実施・検討に当たっては、当事者であるこどもの意見を施策に反映



こども意見表明交流会の様子
（富山市(左下)、氷見市(中央上)、高岡市(右下)）

連携のポイント・成果

- 社会全体でこどもの権利を擁護する気運醸成
- こどもの意見を聴く機会の創出、施策への反映

令和7年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) 出産・子育て支援

概要

- 子育て支援ポイント事業の実施
- こども医療費助成の拡充
 - ・ 県のこども医療費助成を小学生まで拡充し、拡充財源を活用し市町村において地域の実情に応じたこども・子育て支援施策を実施
- 保育料の無償化・軽減事業の実施
- 保育士人材確保事業の推進
 - ・ 潜在保育士の復帰等を支援するため、保育補助者雇用促進事業を実施（4市町村）
- 病児病後児保育の充実
 - ・ 10市町による広域受入れ状況や課題等を共有し、全県域実施に向け協議
 - ・ 施設への予約システムの導入（17施設）を支援
- 妊婦から子育て期までの支援体制の整備
 - ・ 遠方の分娩施設で出産する妊婦の交通費等支援制度の創設
 - ・ 5歳児健診に係る情報提供の実施や3歳児健診に係るフォローアップ状況の共有



連携のポイント・成果

- 出産・子育て支援施策の充実・強化

令和7年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) 様々な困難を抱える子どもへの支援

概要

- こどもの居場所づくり（サードプレイス）の促進
 - ・ 県と市町村が連携し、民間団体が運営するこども食堂やこどもの居場所における立上げ経費や特色ある取組みに要する経費への支援（4月～）
- こども総合サポートプラザでの市町村との連携
 - ・ こども総合サポートプラザにおいて、市町村からの随時及び法的相談の受付、市町村で対応に苦慮するケースの法的対応等に関する事例検討を実施（11月、2月）
- ヤングケアラーへの支援
 - ・ 県と市町村が連携し、ヤングケアラー支援対策事業の実施（4月～）



こども食堂の様子

連携のポイント・成果

- こども食堂やこどもの居場所づくりの拡充促進に向けた連携
- 県と市町村のこどもや家庭についての相談支援機能の充実強化
- 市町村等が実施するヤングケアラー研修会への講師派遣や、ヤングケアラーがいる家庭へのヘルパー派遣などによる支援

連携事項名 インバウンドを含む誘客促進に向けた受入体制整備

県担当課:観光振興室

◎ R7年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和7年度の取り組み成果の概要等	令和8年度取組み(案)
インバウンド対応を含む受入環境整備	<p>○「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業 インバウンド高付加価値旅行者の誘客に携わる国内外のエージェントへのセールス・招聘、商談会参加、北陸エリアの認知度向上に向けたプロモーションツール制作、通訳ガイドや観光事業者向け研修の実施等</p> <p>○観光庁補助事業の採択状況 【地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業】 (一社)黒部・宇奈月温泉観光局「黒部峡谷トロッコ列車プレミアムナイトガイドツアー～秘境に行く幻想的な夜のトロッコ体験～」等</p>	<p>・「モデル観光地」事業において、インバウンド高付加価値旅行者の誘客を推進</p> <p>・引き続き、観光庁補助事業等を活用し、インバウンド対応を含む受入環境整備を実施</p> <p>(例)デジタル技術の活用や多言語化(案内板、メニュー)、県内周遊の促進等を支援</p>
観光資源の磨き上げ・旅行商品造成	<p>○北陸アフターDCの開催(10月～12月)</p> <p>○冬の観光キャンペーン「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」の開催(R8.1月～3月)</p> <p>○北陸DCを契機に磨き上げた観光素材を旅行会社等へ提案し、定着と利用を促進</p>	<p>・県、市町村、とやま観光推進機構の連携による、北陸DCを契機に磨き上げた観光素材の定着及び継続的な磨き上げとさらなる利用促進</p>
情報発信の促進	<p>【国内】</p> <p>○北陸アフターDC(10月～12月)、冬の観光キャンペーン「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」の開催(R8.1月～3月)</p> <p>○北陸観光PR会議(7月、11月)</p> <p>○関西圏国内メディアに対する富山観光PR会議(R8.2月)</p> <p>【海外】</p> <p>○北陸観光PR会議(10月)</p> <p>○旅行博等への出展やPRイベント開催 インドネシア、シンガポール、タイ、アメリカ、フランス 等</p>	<p>・北陸新幹線敦賀開業及び北陸DCの効果を継続させるため、北陸三県及びJRグループと連携した効果的な情報発信</p> <p>・メディアとの連携体制の深化を図るとともに、本県の強みを活かした継続的な情報発信により、露出を強化</p> <p>・海外プロモーションの展開</p> <p>(例)メディア向けPR会議等の実施、パンフレット及びPR素材の提供</p>
効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど)	<p>○各事業者におけるインバウンド向け旅行商品のブラッシュアップ、横展開を推進</p>	<p>・引き続き、各事業者におけるインバウンド向け旅行商品のブラッシュアップ等を推進</p>

令和7年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) インバウンドを含む誘客促進に向けた受入体制整備

概要

- インバウンド対応を含む受入環境整備
 - ・「モデル観光地」事業において、インバウンド高付加価値旅行者の誘客を推進
 - ・引き続き、観光庁補助事業等を活用し、インバウンド対応を含む受入環境整備を実施
 - ・観光庁補助事業等を活用した受入環境整備(国補助18件、県補助49件)
- 観光資源の磨き上げ・旅行商品造成
 - ・北陸DCを契機に磨き上げた観光素材を旅行会社等へ提案し、定着と利用を促進
- 情報発信の促進
 - ・北陸三県やJRグループとの連携による首都圏等でのイベント、出向宣伝の開催
 - ・国内外のメディア向けPR会議の開催、情報発信力の強化
 - ・海外プロモーションの展開
 - ・イベント、出向宣伝、物産展等(県・市町村合計236件)
- 効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど)
 - ・各事業者におけるインバウンド向け旅行商品のブラッシュアップ、横展開を推進



「黒部峡谷トロッコ列車
プレミアムナイトガイド
ツアー」



北陸アフターDCポスター



シンガポールでの商談会の様子

連携のポイント・成果

- 北陸DCを契機に、県・市町村・とやま観光推進機構が連携して造成した旅行商品や観光施設の情報を全国へPRし、効果的な誘客を実施
- インバウンド高付加価値旅行者の誘客に向けた、観光地域づくりの実施や海外プロモーションの展開

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和7年度連携推進項目のWG取り組み状況について

連携項目名	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
人口減少対応(移住・定住施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「富山暮らしの魅力」に係る情報発信の推進 ・移住希望者と地域の効果的なマッチング ・移住に伴う経済的負担軽減の検討 ・県採用地域おこし協力隊員と市町村隊員との連携 	地方創生局	<p><u>○第1回WG(4/22)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び各市町村の現状・課題、取組みの方向性について共有 ・R7取組み事項の協議、意見交換 <p><u>○第2回WG(8/4)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における取組紹介 ・R7取組み事項の進捗状況共有、意見交換 <p><u>○第3回WG(10/6)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェアにおける連携検討 ・データ連携基盤を活用した空き家情報の集約について協議 ・地域おこし協力隊員同士が交流できるコミュニティに係る協議 ・R7取組み事項の中間報告、今後の方向性について協議 <p><u>○第4回WG(12/25)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8に向けた取組みに係る協議 ・R7取組み事項の成果、今後の方向性について協議 ・今後の移住施策実施に向けた意見交換
災害対応・危機管理体制の連携・強化	<ul style="list-style-type: none"> ①防災意識の普及啓発の強化 ②課題に対する対応策の検討 ③県及び市町村の連携方法の確認・強化 ④県及び市町村の取組みの情報共有 	危機管理局	<ol style="list-style-type: none"> WGの開催 4/24:第1回、8/20:第2回、10/8:第3回、1/8:第4回 県・市町村担当課長会議の開催 6/11:第1回 避難所のあり方検討PT、避難行動のあり方検討PT 8/5:第1回、10/17:第2回、2/3:第3回 「チームとやま」相互応援協定の締結 令和6年能登半島地震災害対応検証の結果を踏まえ、大規模災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援するため、相互応援等に関する協定を締結(締結日:R8年1月19日)
こども・子育て施策の連携・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもまんなか社会の実現に向けた取組の推進 ・出産・子育て支援 ・様々な困難を抱えるこどもへの支援 	厚生部	<ul style="list-style-type: none"> ・4/22 第1回ワーキンググループを実施 各検討項目の現状・課題、今年度の協議スケジュールや当面の目標について共有・協議を実施 ・8/4 第2回ワーキンググループを実施 各取組み事項の進捗状況・今後の取り組み等を共有・協議を実施 開催に先だって、全市町村にR7年度の取組み事項に関するアンケートを実施 ・10/6 第3回ワーキンググループを実施 各取組み事項の取組み成果の中間報告と今後の方向性についての協議を実施 ・12/24 第4回ワーキンググループを実施 R7年度の取組み成果及びR8年度の取組み案について協議を実施
インバウンドを含む誘客促進に向けた受入体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応を含む受入環境整備 ・観光資源の磨き上げ・旅行商品造成 ・情報発信の促進 ・効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど) 	観光推進局	<p>令和5、6年度に引き続いて</p> <p>○4/23 令和7年度第1回WG会議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO事業や北陸アフターDC、インバウンド対応等について意見交換、各市町村の観光客の状況・課題等を共有 ・県と各市町村における出向宣伝や物産展等の開催予定を共有 <p>○8/8 令和7年度第2回WG会議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO事業や北陸アフターDC、インバウンド対応等について意見交換 ・観光庁等補助事業の採択状況や市町村の特徴ある取組、物産展等の開催予定を共有 <p>○10/14 令和7年度第3回WG会議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の特徴のある取組み、インバウンド対応の施策の実施状況等について意見交換 ・その他、富山県高付加価値宿泊施設整備促進事業補助金(案)の説明 <p>○12/24 令和7年度第4回WG会議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO事業、JR連携事業などの令和7年度の取組み成果と令和8年度の取組み案を共有 ・外部講師による講演会を実施

令和8年度の連携推進項目（案）

1年間（年度）を通して、県と市町村が連携して取り組むべき重要事項についてワーキンググループ等での議論を踏まえて本部会議で協議

区分	R7	R8（案）	備考
○新 鳥獣被害防止対策	—	○新規	
○拡 人口減少対応 （ <u>関係人口の拡大・深化</u> 、移住・定住施策）	○	○拡充	関係人口の拡大・深化を新たに加えて、引き続き、人口減少対応の連携・強化を図ることが必要
災害対応・危機管理体制の連携・強化	○	○継続	引き続き、災害対応・危機管理体制の連携・強化を図ることが必要

新たな総合計画の決定

参考資料1



R7

1/31 総合計画審議会へ
諮問

県議会議員、市町村長、
関係団体との意見交換

未来共創セッション

パブリックコメント

12/15 総合計画審議会から
答申

12/24 総合計画を決定

計画のポイント

◆計画期間：5年間（令和7年度～令和11年度）

10年後の本県の将来像を見据えつつ、社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応

◆政策の柱

**未来に向けた人づくり と 新しい社会経済
システムの構築**の2つを柱とし、
12の政策分野で主要施策を展開

◆人口減少対策

人口減少の緩和と人口減少社会への適応
の両面から重点的かつ戦略的に推進



総合計画の周知

◆デジタルブック

- ・ **総合計画の全体版と概要版**を作成
- ・ イラストや写真等を活用し読みやすく



デジタルブック

◆こども新聞

- ・ 今年度中に**全ての小学生に配布**
- ・ 総合計画が目指す県の将来像を漫画等を用いて紹介



◆若年層・子育て世代へのPR強化

- ・ 県ホームページに**特集ページ**を作成
- ・ 身近なテーマで総合計画と県民生活との関わりを紹介



総合計画の着実な実行

◆令和8年度当初予算

- ・ **予算を重点的・優先的に配分**、総合計画を強力に推進
 - ①人口減少対策を牽引するリーディング事業
 - ②12政策分野の成果目標達成に寄与する事業

◆分野別の個別計画

- ・ **総合計画との整合性**を図り、総合的・体系的に推進

▶▶▶ 市町村と連携し、**「ワンチームとやま」**で推進



富山県総合計画

幸せ人口1000万

～ウェルビーイング先進地域、富山～ を目指して

概要版

あなたは、10年後の富山県を どのような県にしたいですか？

近年、コロナ禍を経て、人口減少・少子高齢化の進展、激甚化する自然災害、能登半島地震、デジタル化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速など、富山県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

こうした状況の変化に的確に対応し、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしと本県の持続的な発展を実現するため、県民ワークショップ「未来共創セッション」の開催等を通じて、**県民参加の計画づくり**を進め、**県民の皆様と共に10年後の富山県の未来を描き、共に実現する、県民が主役の新たな総合計画**を策定しました。

＼ 計画の位置付け ＼

- 県政運営の指針であり、県づくりの基本的な方向性を総合的・体系的にまとめた、県の最上位の計画です。
- 県が目指す将来像を県民と共有し、その実現に向けて、県民と共に取り組んでいくための羅針盤となるものです。

＼ 計画期間 ＼

5年間（2025（令和7）年度～2029（令和11）年度）

概ね10年後の本県の将来像を見据えつつ、社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応していきます。

県民参加の計画づくり

「県民が主役の計画づくり」を進めるため、県民ワークショップ「未来共創セッション」を全市町村で開催しました。

セッションには、こどもから高齢者まで幅広い年代の 300 名を超える方々にご参加いただき、「10 年後の富山の未来」と「その実現のために自分ができること」をテーマに大変熱のこもった議論をいただきました。

セッションでのご意見を基に、10 年後の将来像として「みんなで目指す『とやま 2035』」をまとめました。

▶ 6 頁



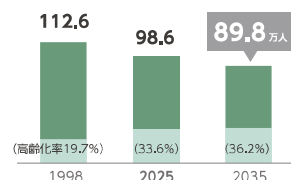
- 未来共創セッションの全 16 会場での議論を分かりやすく可視化した「グラフィックレコーディング」を計画(全体版)の参考資料に収録しています。

富山県を取り巻く環境変化

- 本県を取り巻く社会経済情勢は、大きく、急速に変化しており、様々な課題に直面しています。
- 想定を上回るスピードで進む人口減少、今後ピークに向かう超高齢社会、激甚化する自然災害の脅威、デジタル技術の進展など、次の5項目のような多様な環境変化に対応しながら、新しい富山県の未来を築いていくためには、こうした状況を的確に捉え、柔軟に適応していくことが必要です。

1

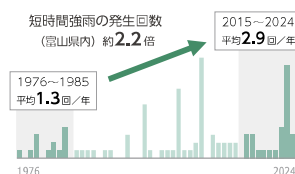
人口減少と 少子高齢化



富山県の人口は、1998年の112.6万人をピークに、2035年には89.8万人まで減少すると予想(社人研)人口減少を緩和する取組と、将来の人口構造を踏まえた社会づくりが求められる

2

自然災害の 頻発化・激甚化



R6 能登半島地震では、富山県における観測史上最大の震度5強を記録気候変動等により、自然災害のリスクは高まってきており、頻発化・激甚化する災害への備えが不可欠

3

担い手の多様化



ジェンダー平等、働き方改革、外国人材の受入れなど、多様な人々が活躍できる環境整備が進展年齢、性別、国籍等にかかわらず、誰もが活躍でき、共に支え合う社会の実現が求められる

4

イノベーションの深化 ／グローバル化



生成AI、ロボット等の先端技術の実装が進み、生活や経済活動の在り方が大きく変化技術革新やグローバル化の進展は、産業構造や働き方、暮らし方に変革をもたらすことが期待される

5

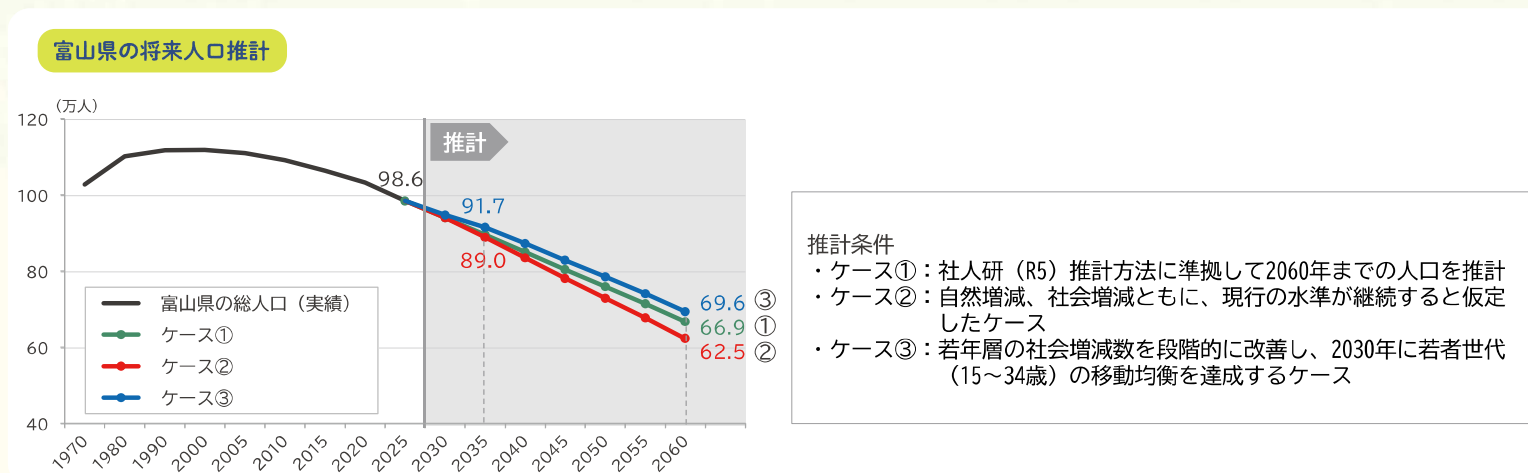
価値観の多様化



コロナ禍を経て、働き方や結婚、幸せや豊かさに関する価値観が多様化し、ウェルビーイングへの関心も高まっている誰もが自分らしく暮らせる社会の実現が求められる

将来人口の見通し

- 富山県の将来人口を、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計方法に準拠して2060年まで推計した場合、総人口は、2035年には約89.8万人、2060年には約66.9万人まで減少するものと見込まれます。(ケース①)
- 上記ケース①をベースに、出生率や社会移動(転入・転出)について現状の傾向が続くと仮定して推計した場合、2035年には約89万人、2060年には約62.5万人程度となる見通しです。(ケース②)
- また、上記ケース①をベースに、若者世代の大都市圏への転出抑制や転入の促進により、転出超過が徐々に改善し、2030年に社会増減が均衡すると仮定して推計した場合、2035年に約91.7万人、2060年に約69.6万人となる見通しです。(ケース③)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

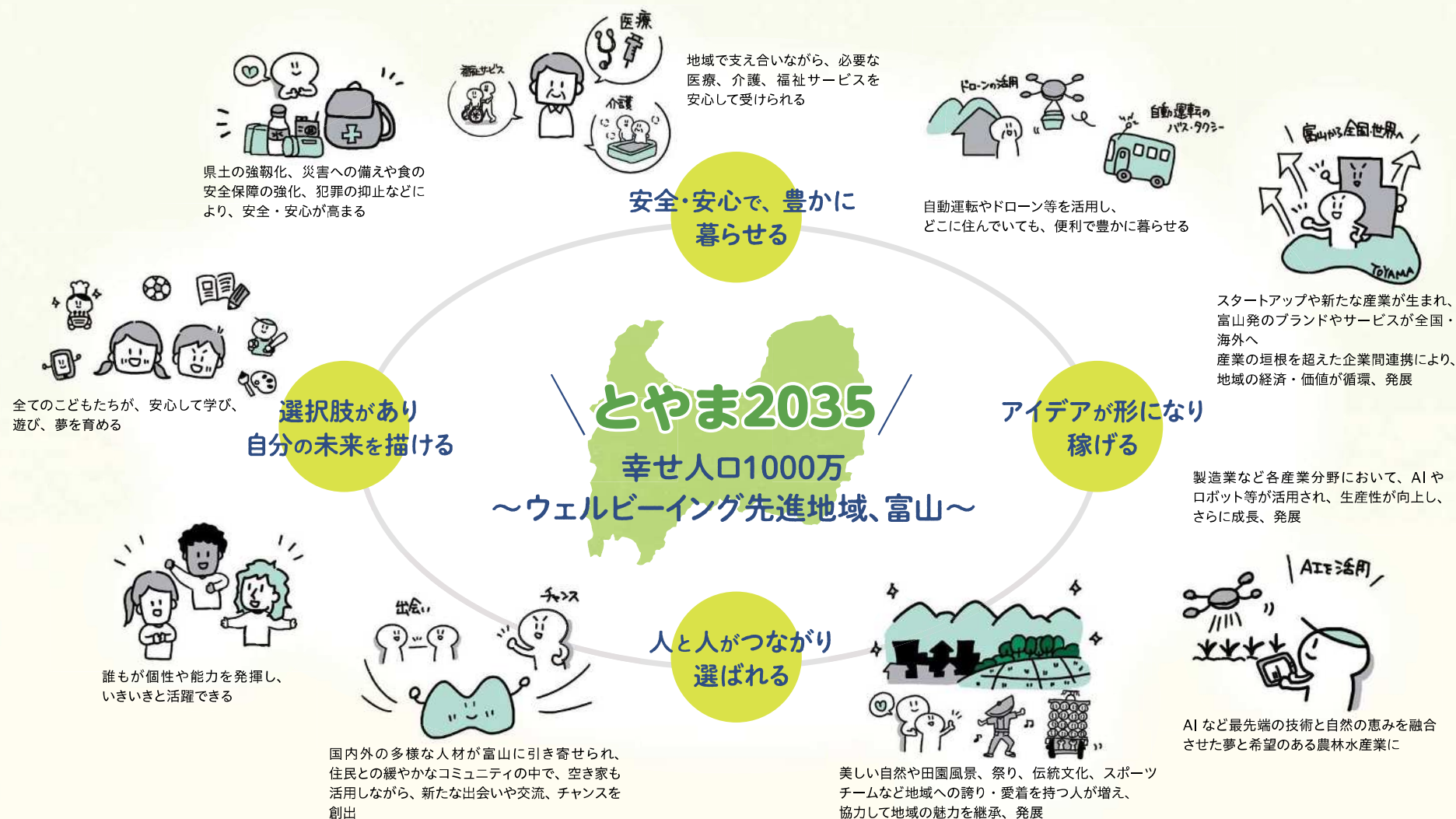
基本理念

「幸せ人口1000万
～ウェルビーイング先進地域、富山～」



- 富山県を取り巻く環境が変化する中、「数」や「量」を重視した従来型の発展モデルは転換期を迎えており、これから一人ひとりの幸せ、生活や人生の「質」をより重視し、県民のウェルビーイングを高めていくことが重要です。
- 人口減少下でも富山県が持続的に発展していくために、「富山が好き」「富山は心地いい」と思う富山のファンを日本中・世界中に増やし、交流し続けることで、新たな視点や多様な活力を取り込んでいきます。
- 雄大な自然、おいしい水や食、豊かな伝統文化…「幸せの基盤」が揃う富山県。ここで暮らす人、仕事をする人、よく訪れる人など、愛着を持って関わる全ての人たちと共に、「幸せ人口」を増やし、「ウェルビーイング先進地域」の実現を目指します。

みんなで目指す「とやま2035」～10年後の将来像～



「幸せ人口」

富山で暮らす人だけでなく、富山で仕事をする人、よく訪れる人、生まれ育った人など、富山に愛着を持って関わる全ての人々が、富山の仲間です。これらの皆さんと共に、幸せという大きな傘のもと、「幸せの関係人口 1000 万人」を目指します。こうした考えから、富山県では、県民の皆さんと関係人口の皆さんをあわせて、「幸せ人口」と呼んでいます。

また、関係人口については、2022(令和4)年12月に本県独自の調査を行い、約351万人と推計しています。この調査では、関係人口の定義を、県外にお住まいで、直近1年以内に富山県と関わる方のうち、強い関係性をもつ方としています。具体的には、二拠点労働者、地域課題解決の取り組みやふるさと納税等で応援くださった方々などで、観光客は除いています。

2025(令和7)年12月には、3年ぶりに関係人口調査を行い、2026(令和8)年3月に結果を公表する予定です。

政策の柱と県づくりの視点

- 目指す将来像(10年後)の実現に向けて、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」の2つの政策の柱に、12分野の政策を位置付け、主要な施策を中心に展開します。
- 各政策を展開するにあたっては、「ワクワク」「しなやか」「共創」の3つの視点で、取り組みます。

政策の柱

1

未来に向けた人づくり

— 本県の活力を支え、発展の礎となる —



政策の柱

2

新しい社会経済システムの構築

— 県民が躍動する舞台を創出する —



県づくりの視点 

ワクワクする富山県

ワクワクすることがたくさんあり、県民が誇りを持って暮らし、国内外から人や企業を呼び込む求心力がある

ワクワク

持続可能でしなやかな富山県

変化に柔軟に対応し、①安全・安心、快適で、災害に強い生活基盤、②競争力のある産業基盤がある

しなやか

みんなで創る富山県

多様性を認め合い、富山に関わる全ての人が主役となり、新しい未来を創造できる

共創

12の政策分野と主な施策

1 こども・子育て

- こども・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成
- ライフステージに応じた切れ目ない支援
- 子育て・教育にかかる経済的負担の軽減
- 出会い・結婚の希望を叶える支援
- 様々な困難を抱えるこども・若者への支援
- こどもが安全・安心に生活できる環境の整備



2 教育

- こどもの才能や個性を伸ばす教育の推進
- 様々な体験を通じた社会で生きる力の育成
- 私立学校教育・高等教育機関の振興
- 誰一人取り残さない多様性と包摂性のある教育の推進
- 教師が意欲と能力を高め、こどもと向き合える環境づくり
- 学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり



3 文化・スポーツ

- 身近なところで文化芸術に親しむ機会の充実
- 地域に学び、伝統文化の保存・継承を図る取組みの推進
- 世界文化遺産登録に向けた取組みの推進
- 部活動の地域展開の推進
- 日常生活の中で運動やスポーツに親しむ機会の充実
- スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化



4 健康・医療・福祉

- 救急医療・在宅医療等の提供体制の整備の推進
- 地域医療を担う医療人材の養成・確保
- 健康寿命の延伸、こころの健康づくりの推進
- 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備
- 介護・福祉人材の養成・確保と介護テクノロジー導入の推進
- 障害者が地域で安心や幸せを感じる社会の実現



5 スタートアップ

- アントレプレナーシップの醸成
- スタートアップエコシステムの構築
- 新たなスタートアップの発掘・誘致
- 「SCOP TOYAMA」を拠点とした創業支援
- スタートアップと既存企業の連携・協業の促進
- 北陸から世界につながるスタートアップエコシステムの形成



6 人材活躍・共生

- 若者・女性が活躍する環境づくり
- 元気な高齢者が活躍する環境づくり
- 多様性を認め合い、多様な人材が活躍する地域づくり
- 関係人口の拡大・深化、更なる移住の促進
- 多文化共生と外国人材活躍による活力ある地域づくり
- 全国に先駆けた「人材確保・活躍の富山モデル」の創出



7 インフラ・県土強靱化

- 能登半島地震からの復旧・復興の着実な推進
- 地域防災力の向上
- 公共インフラの耐震化、老朽化対策の推進
- インフラの将来像の「自分事化」
- 建設業の魅力向上・発信と人材育成・確保
- 安全・安心な暮らしの確保



8 まちづくり・交通

- 富山らしい個性的なまちづくり・地域づくり
- 県庁周辺のエリアマネジメントの推進
- 中山間地域の活性化・魅力ある田園地域づくり
- 鉄軌道サービスの利便性・快適性向上
- 持続可能な地域交通サービスの構築
- 北陸新幹線の早期全線開業



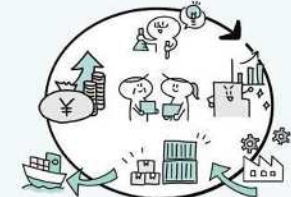
9 農林水産

- 持続可能な稼げる農業の推進
- 主伐による森林循環の加速化と持続可能な森づくり
- 水産資源の持続的利用と水産業の持続的発展及び漁港の活性化
- 食のとやまブランドの推進による消費・販路・輸出拡大
- ワクワクする農山漁村の持続的な発展と都市との交流



10 産業・GX

- 成長分野への参入促進と産業競争力の強化
- 戦略的な企業誘致の推進
- サーキュラーエコノミーの推進、GXの推進
- 中小・小規模企業の総合的な支援体制の強化
- 地域産業を支える人材の育成・確保
- 伝統工芸産業の振興



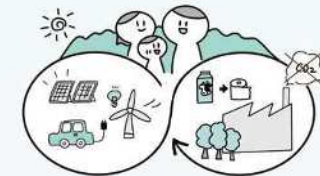
11 観光

- 持続可能な観光地域づくり
- インバウンドや高付加価値旅行者の誘客の推進
- 三大都市圏を中心とした国内誘客の推進
- 広域観光の推進
- 富山らしい魅力創出
- 「寿司」を起点とした関係人口の創出・拡大と地域活性化



12 環境

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギーの徹底、総合的な脱炭素化
- 気候変動による被害を回避・軽減する適応策の推進
- 循環型社会を目指した廃棄物の3Rや適正処理の推進
- 豊かな自然環境の保全と持続可能な利用



重点的に推進する人口減少対策

- 持続可能な富山県を目指し、最重要課題である人口減少対策を、「緩和」と「適応」の両面から重点的かつ戦略的に推進します。

I 人口減少の「緩和」

(1) 自分の生き方を主体的に選択できる“とやま”

経済状況や子育て環境などを理由に結婚や出産をあきらめることがないよう、若い世代が希望する将来展望を描ける環境をつくるとともに、誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現を図ります。

- ①若い世代が将来展望を描ける環境づくり
- ②こどもまんなか



(2) 働きたい、関わりたい、住みたい“とやま”

地域経済を活性化し国内外から人材を呼び込むとともに、富山の日常にある幸せと上質な暮らしの魅力を発信し、働く場所としても、関わる場所、住む場所としても「選ばれる富山県」を目指します。

- ①産業振興
- ②ブランディング・観光振興
- ③関係人口の拡大・深化
- ④移住促進



II 人口減少社会への「適応」

(1) 多様な人材が活躍できる“とやま”

本格的な「労働供給制約社会」に適応するため、女性や高齢者など多様な人材の活躍とDX等による働き方改革、生産性向上等を推進します。また、日本人も外国人もお互いの文化を認め合い、共に安心して暮らし、活躍できる多文化共生の地域づくりを推進します。

- ①多様な人材(担い手)の活躍と生産性の向上
- ②外国人材の活躍と共生社会の実現



(2) 安心して快適に過ごせる“とやま”

人口減少下においても、安心して快適に暮らせるよう、県土強靱化や防災、防犯、まちづくり、中山間地域の振興、公共交通、医療・介護・福祉、次代を担う人づくり等を推進します。

- ①県土強靱化・防災・防犯
- ②まちづくり
- ③中山間地域の振興
- ④公共交通
- ⑤医療・介護・福祉
- ⑥教育・人づくり



富山県
総合計画
詳しくはこちらから



Aill 県内企業、団体、事業所専用の とやま出会い応援アプリ



R8.1.5
受付開始

「TOYAMA goen」のご案内

少子高齢化・人口減少により、若手の確保・定着や人手不足が課題となっています。

富山県は、(株)Aillと共同で、県内企業等の独身従業員専用アプリ

「TOYAMA goen」のサービスを開始します。

本アプリの普及を通じて、若手人材の確保・定着、共働き・共育てを支える企業、
そして、人的資本経営と従業員のウェルビーイング向上を後押しします。



TOYAMA goenサービスのポイント

首都圏を中心に全国1,500超の企業が導入し、
高い実績を上げている、(株)Aillが提供するAI縁結
びナビゲーションアプリ「Aill goen (エールゴエン)」

全国的に実績あるアプリの県内企業・団体・事業所専用版だからこそ

1

県が承認した信頼できる企業・団体・事業所の独身の方をAIが紹介
安心してサービスを利用

・トラブル防止のため、自社外の方をご紹介します
・個人のプライバシーは企業に共有されません

2

カップルの成立により
従業員のウェルビーイングが向上

3

手薄になりがちな
若手従業員向けの福利厚生充実を後押し

4

従業員を大切にする企業・団体・事業所として県が様々な機会でもPR
企業イメージが向上し、リクルート等でアピール可能

忙しい2人を応援するAIアシスト機能

AIにより、独身従業員同士の出会いからお付き合いまで、関係進展をサポートします。



Aill goen
サービス(動画)



進行可能性が高く、ワークライフバランスなど価値観の近い「社外の独身従業員」を厳選してご紹介

自然な会話や心の距離が近く質問をAIがアシストすることで、スムーズなやり取りをナビゲート

気になる相手の自分に対する好感度をAIが可視化することで、効率的にアプローチが可能

サービス導入方法

企業様に対応いただくこと

① お申込み

(県の審査・承認※)

※富山県内に事業所を有する企業等で、次世代法による一般事業主行動計画の策定等が要件

② 負担金のお支払い

企業規模により、企業様の負担金が決定します

③ 社内でのご案内

※定期的に利用者数などの状況をお知らせし、アドバイスします

従業員の方に対応いただくこと

④ 希望する従業員様がTOYAMA goenの利用者登録

⑤ ご利用開始



スケジュール

- R8. 1月5日 : 導入企業の受付開始
2月～ : 利用者(従業員)受付開始
3月～ : アプリ運用開始(※ 2月までの申込みで、3月中の試用期間は、負担金・料金は発生しません)

お問合せは下記へご連絡ください。

【お問合せ先】富山県知事政策局企画室人口未来課
TEL:076-444-2174 E-mail:akikaku@pref.toyama.lg.jp

申請は
県HPから



(R8.1.5)

富山県人材確保・活躍対策 骨子
－「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けて－

令和7年10月30日
富山県人材確保・活躍推進本部決定

－位置づけと狙い－

骨子の位置づけ：

- 骨子は、これまで本部会議で議論を重ねてきた全庁的な方針と、中堅・若手職員の視点を融合させてとりまとめたものである。これにより、トップダウンとボトムアップの視点を統合し、来年2月に策定する「人材確保・活躍対策パッケージ」の骨格を定めることを目的とする。

骨子の狙い：

- 医療・福祉、教育、運輸、農業、建設、公共交通、行政、警察などの県民生活の維持に不可欠な分野(エッセンシャルワーク分野)で深刻化している人材不足に対応すること。
- 人材確保・活躍を全庁一体の最重要課題として明確に位置づけ、県民や事業者に力強く発信することで、施策の推進力を一層高めること。
- 「富山で働くことの価値」を人材戦略の核心に据え、斬新かつ先駆的な取組みの創出を戦略的に促進することで、取組み全体を前進させる初動のモメンタムを生み出すこと。

- 基本的な考え方 -

「選ばれる富山」を実現するための未来志向の全方位・同時多発型アプローチ:

- 本格的に「労働供給制約社会」に突入した今、単一の手法だけで人材不足を克服することは困難。
それぞれの主体がそれぞれの実情に応じ、複数の手法を最適に組み合わせる対応が不可欠となる。
- 県としては、こうした多様な取組みが現場で実効性を持って展開されるよう、必要な支援策を強化し、
全国に先駆けた「人材確保・活躍の富山モデル」の創出を目指す。
- 特に、組織の中核を担い、長期的な視点で育成・定着すべき「主力人材」、即戦力として機動的に活躍できる柔軟な「支援人材」、さらに高度な専門性を活かす「高度人材」などの多様な人材(※)のバランス良い確保・活躍を促進することが重要である。
(※)多様な人材: 若者、女性、就職氷河期世代、シニア、外国人、障がいを持つ方、転職者、カムバック人材 など
- 本取組みを推進する上で、県庁自身もまたエッセンシャルワークを担い、人材不足に直面する主体であることを踏まえる必要がある。限りある人員・財源の中で複雑化する行政ニーズに的確に応えるため、政策資源の最適化を図りつつ、「人材確保・活躍対策パッケージ」の基盤としていく。

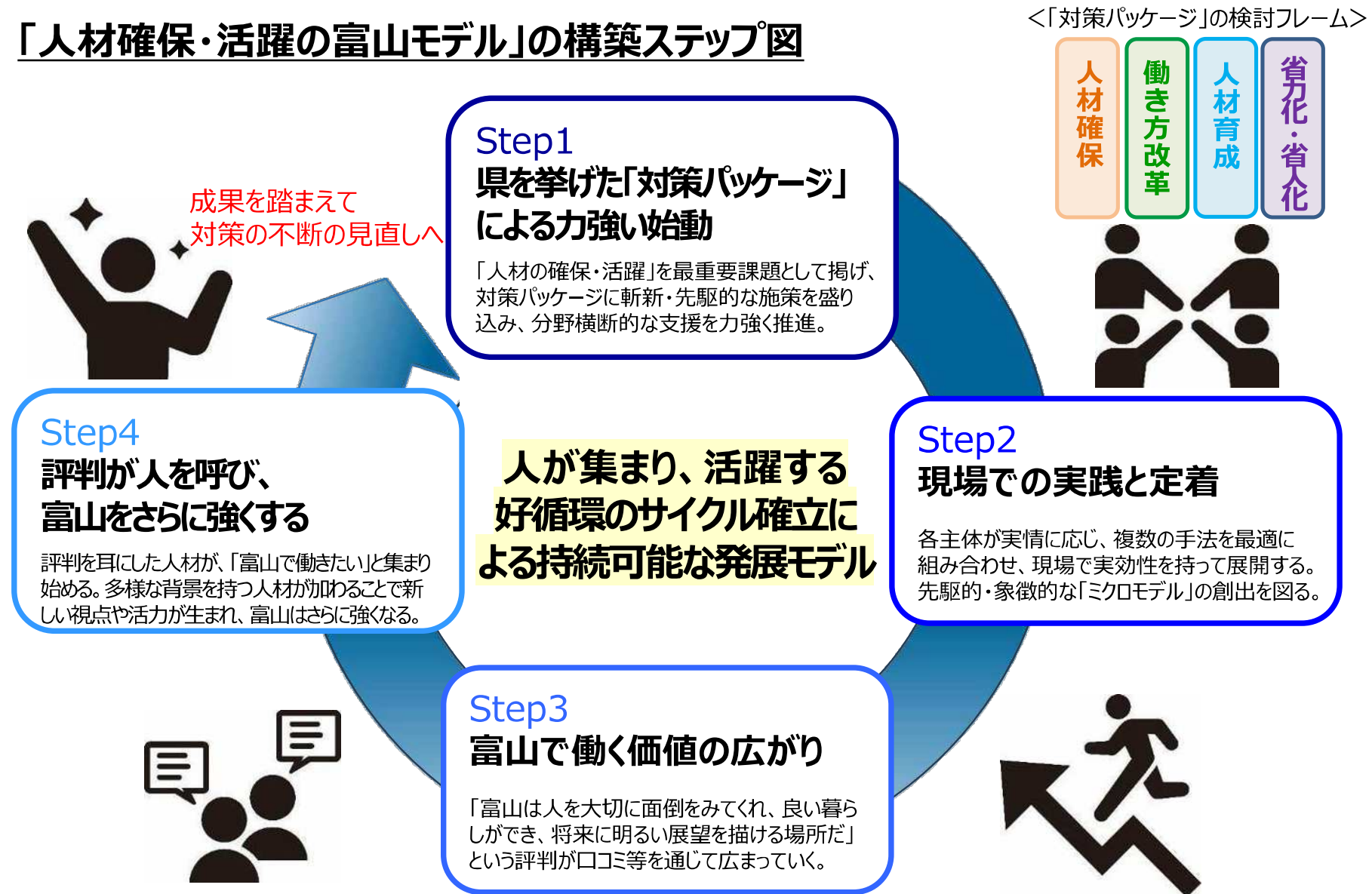
-基本的な考え方(参考①)-

「人材確保・活躍の富山モデル」とは —「人を追う」消耗戦から、「選ばれる富山」への戦略的転換—

- 「人材確保・活躍の富山モデル」は、単なる「人手不足の解消策」にとどまらない。大都市圏との人材獲得競争が激化する中、賃金など外形的条件だけで人を惹きつけようとするアプローチでは、持続可能な成果は望めない。この競争構造から抜け出すには、新たな競争軸を戦略的に構築することが不可欠である。
- このモデルの核心は、「富山で働く価値」を可視化し、共感をもって伝えることにある。
すなわち、富山は人材を丁寧に育て、その成長を支え、挑戦を応援し、安心して豊かに暮らせる——こうした実感が県内外で広がることで、人が自然と集い、定着し、活躍する好循環が生まれる。
- しかし、理念だけでは人の心は動かない。「富山で働く価値」を、抽象的な概念ではなく、具体的で実感を伴う形で伝えるためには、斬新で先駆的かつ象徴的な取組み——いわゆる「マイクロモデル」の創出が鍵となる。
重要なのは、それを偶然に任せず、明確な意志のもとで戦略的に生み出すことである。
- 「人材確保・活躍対策パッケージ」では、こうした「マイクロモデル」を同時多発的に創出し、磨き上げ、発信する取組みを、エッセンシャルワーク分野に焦点を当てて盛り込む。戦略的に生み出された成功事例が連鎖し、共鳴し合うことで、「富山で働く価値」を県内外へと力強く広げる原動力となる。
- 理念から実践へ、実践から共感へ——この循環こそ、県全体の取組みを進化させる真髓であり、「人材確保・活躍の富山モデル」が目指す姿である。

- 基本的な考え方(参考②) -

「人材確保・活躍の富山モデル」の構築ステップ図



富山県人材確保・活躍対策 骨子 -全体構成-

柱1 人材確保

1. スポットワーク等による支援人材の確保と主力人材の新たな入口創出
2. 専門性の高い高度人材の確保
3. 組織の中核を担う主力人材の確保

柱2 働き方改革

1. 多様・公正・包摂的(DE & I)な職場づくりの推進
2. 処遇改善に向けた支援

柱3 人材育成

1. 富山の未来を担う人材の育成
2. 早期からのキャリア教育等の充実

柱4 省力化・省人化

1. デジタル化・省力化技術の徹底活用
2. 提供すべきサービスの適正化

意識変容や基盤整備など中長期の取組み

1. ホワイトカラー偏重の社会通念など人材活躍を阻む価値観の変容
2. 各関係機関、各団体等との連携
3. 地域コミュニティ機能の維持・強化
4. その他各種基盤整備

-柱1 人材確保①-

1. スポットワーク等による支援人材の確保と主力人材の新たな入口創出

(1) 企業等とスポットワーカーのマッチング支援・持続可能な雇用への入口創出

短時間・単発で働きたい人と企業等のマッチングを促進し、スポットワークの普及・展開を支援
さらに中長期的、持続可能な雇用への新たな入口を創出

(2) 多様な支援人材の確保等支援

多様な人材の参入・活躍を支援し、主力人材を下支えする体制を構築

2. 専門性の高い高度人材の確保

(1) デジタル人材等プロフェッショナルな人材の活用促進

デジタル人材や副業・兼業人材等の専門性の高い外部人材の活用を促進し、
企業等の課題解決や人材不足解消、新たな価値創造、DX等を推進

(2) 外国人材の受入・定着支援

外国人材が日本社会や地域に調和しながら、安心して働き、生活できる環境を整備

-柱1 人材確保②-

3. 組織の中核を担う主力人材の確保

(1) UIJターン就職・移住を含む県内就職・定着への総合的支援

富山へのUIJターン・移住希望者の県内定着を促進するなど、富山の未来を担う人材を確保

(2) 多様な主力人材の確保支援

多様な人材がそれぞれの能力を活かして活躍できるよう、就労支援や環境整備を推進

(3) 地域産業の継承と発展を担う人材の確保

地域の技術や雇用等の貴重な資源を確実に次世代に引き継ぎ、持続的な発展を図るため、事業承継や後継者育成等を支援

- 柱2 働き方改革 -

1. 多様・公正・包摂的(DE & I)な職場づくりの推進

(1) 多様な人材活躍のための職場風土の改善等支援

職場におけるアンコンシャス・バイアスの解消や各種ハラスメント対策の強化など、職場風土の改善や、意思決定の場における多様な人材の参画拡大への支援等を実施

(2) 職場における柔軟な働き方の展開、共働き・子育て等の支援

職場におけるリモートワークなどの多様な働き方の展開や、育児・介護との両立支援などの制度の充実を支援

(3) 誰もが働きやすい職場環境の整備

多様な人材が活躍できるよう、職場・執務環境の整備を支援

2. 処遇改善に向けた支援

(1) 構造的な賃上げ対策・価格転嫁対策

構造的な賃上げ・処遇改善に向け、企業の価格転嫁、生産性向上等の取組みを支援

(2) エssenシャルワーク分野における処遇改善のための支援

相対的に処遇が低いエssenシャルワーク分野における処遇改善を支援

-柱3 人材育成-

1. 富山の未来を担う人材の育成

(1) 組織や変革を牽引するリーダー、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成

組織を未来に向けて導き、変革を牽引していくリーダーや、高度なスキルを駆使し、仕事の価値と生産性を同時に高めるエッセンシャルワーカーの育成を推進

(2) スキルアップ・リスキリング支援、リカレント教育の充実

デジタル技術など、新たな知識・スキル習得のためのリスキリング等の支援や、リカレント教育を充実

2. 早期からのキャリア教育等の充実

(1) エッセンシャルワークをはじめとする職の魅力発信・就業機会の創出

SNS等のあらゆる媒体やイベントを通じた職の魅力発信や、インターンシップをはじめとした就業機会、職場見学・体験活動の機会を創出

(2) 学校・行政・民間等の相互連携

学校現場・行政・民間等が一体となって実施するキャリア教育の更なる充実

-柱4 省力化・省人化-

1. デジタル化・省力化技術の徹底活用

(1) 省力化・省人化投資の促進

あらゆる分野において、省力化・省人化投資を促進し、業務効率化と生産性向上を推進

(2) デジタル化・省力化技術の現場への実装

デジタル化・省力化技術の現場への実装・定着を推進

2. 提供すべきサービスの適正化

(1) 人口減少を見据えたサービス水準の見直し

人口減少を見据えた社会全体でのサービス水準の見直し

(2) 「選択」と「集中」による行政運営の効率化

行政自身もエッセンシャルワークを担う主体として、「選択」と「集中」により行政運営を効率化

－意識変容や基盤整備など中長期の取組み－

1. ホワイトカラー偏重の社会通念など人材活躍を阻む価値観の変容

- ・産業、教育、行政など地域社会の様々な主体が連携し、人材活躍を阻む価値観の変容に取り組む

2. 各関係機関、各団体等との連携

- ・富山労働局など各関係機関、各団体等と連携し、官民一体となって、人材確保・活躍に向けて取り組む

3. 地域コミュニティ機能の維持・強化

- ・高齢化・人口減少を踏まえ、地域の様々な方が連携し、地域コミュニティ機能の維持・強化に取り組む

4. その他各種基盤整備

- ・その他人材確保・活躍に資する各種基盤整備等に取り組む

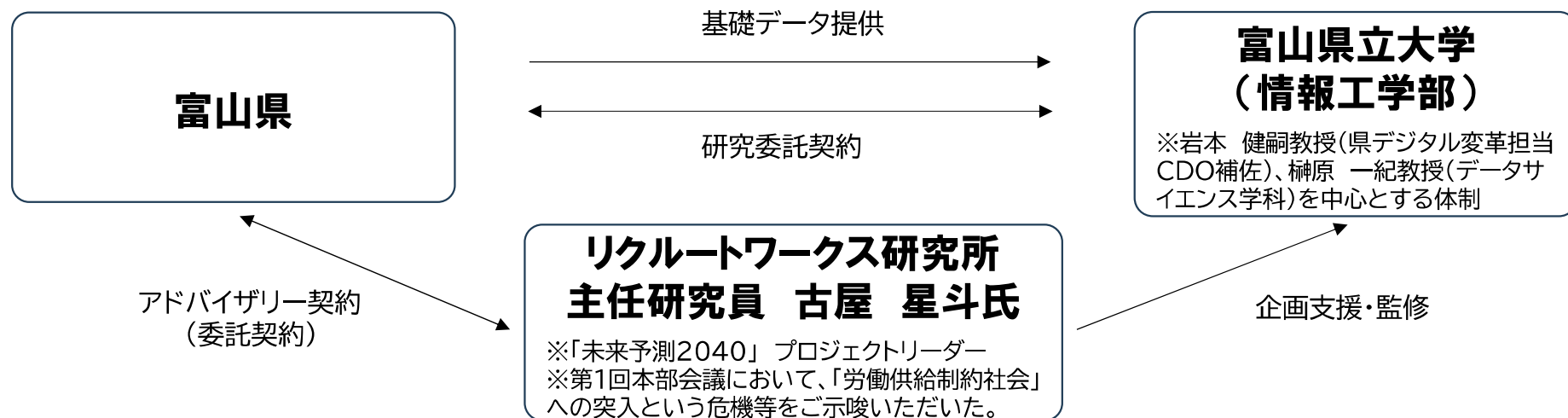
富山県独自の 労働需給シミュレーションの実施について

1. 概要

○労働需給に関する将来推計は、国全体における産業分野別の推計は存在
(リクルートワークス研究所「未来予測2040」など)

○本県の人口動態や人口推計、産業構造等を踏まえ、県独自にシミュレーションを実施

2. 実施体制



3. スケジュール

R7.6 契約締結、プロジェクト開始

以降 モデル検討・構築、シミュレーションに係る打合せの実施

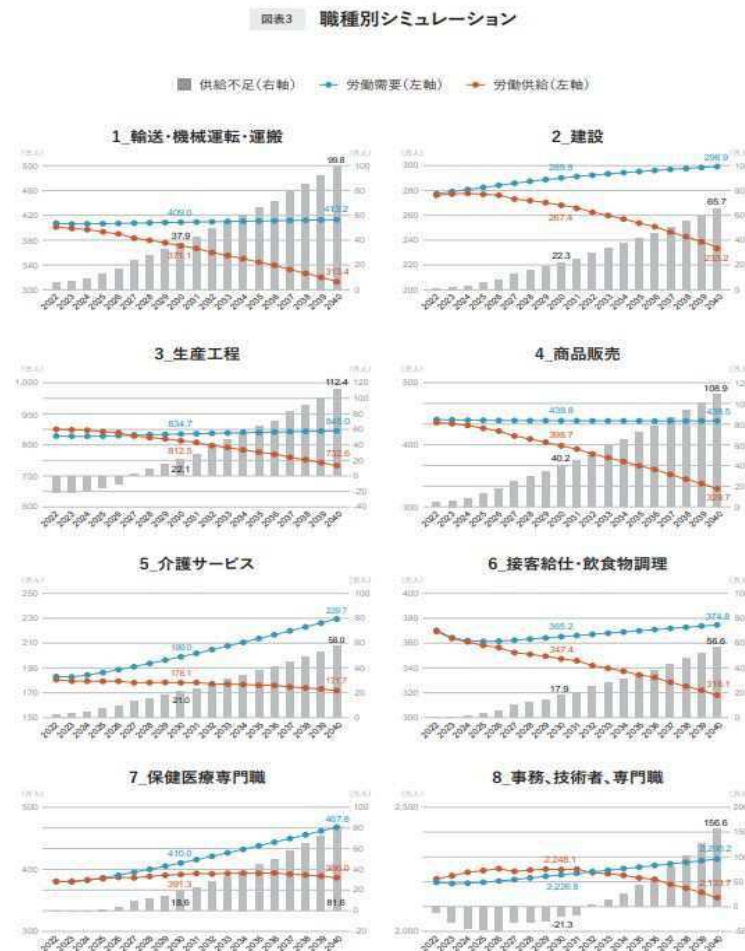
R8.2 シミュレーション結果の公表(予定)

4. シミュレーションについて

○富山県の将来における各分野ごとの労働需要量・供給量、それらのギャップを可視化

▼シミュレーションイメージ

(「未来予測2040」での職業別シミュレーション 参照)



- 加えて、ある政策を実施した結果(※1)や、推計条件・前提を変えた場合(※2)に労働需給にどのような影響があるのかについてもシミュレーションできるものとする。

※1 例:柔軟な働き方の推進 など

※2 例:生活維持サービス水準の見直し など

- 推計結果を分析し、分野ごとの優先順位付け等、戦略的な対策の検討や関係団体、県民・事業者を巻き込んだ全県的議論のたたき台に活用予定。

「富山で働こう」キャンペーンの展開について

参考資料4



首都圏を中心に県外で働く若者を主な対象として、
富山で働き暮らすことの魅力を発信するキャンペーンを展開

1 キャンペーン動画による情報発信

コンセプトムービー＋理解促進ムービーを

以下の媒体で発信

①Youtube、②Meta(Facebook、Instagram)

③Tver(動画広告)、④各種サイト掲載のクリック広告

＜期間＞R7.11.21(金)～R8.2.28(土)

⑤特設サイト掲載

(「就活ラインとやま」上にバナー)ほか



特設サイト
2次元コード



「富山で働こう」キャンペーンの展開について

2 PR広告の展開・イベントの実施

①大型壁面広告の掲示

@新宿駅メトロプロムナード

②電車内窓上サイネージ広告

@東京メトロ 9路線車内

③屋外サイネージ広告

@駅構内、商業施設サイネージ等

期間：R8.1.12(月・祝)～1.18(日)

④PRイベントの実施

@新宿駅メトロプロムナード

日時：R8.1.14(水)（予定）

内容：「働く方のための“応援給水スポット”」を設置。
富山県の水（県内企業で働く若者等からの直筆
応援メッセージを添えたペットボトル）を配布。



「富山で働こう」キャンペーンの展開について

3 ポスター・チラシによる情報発信

県内外で実施する、本県への**転職・移住関連**
イベントや**大学等**での掲出、配布等

＜配布先例＞

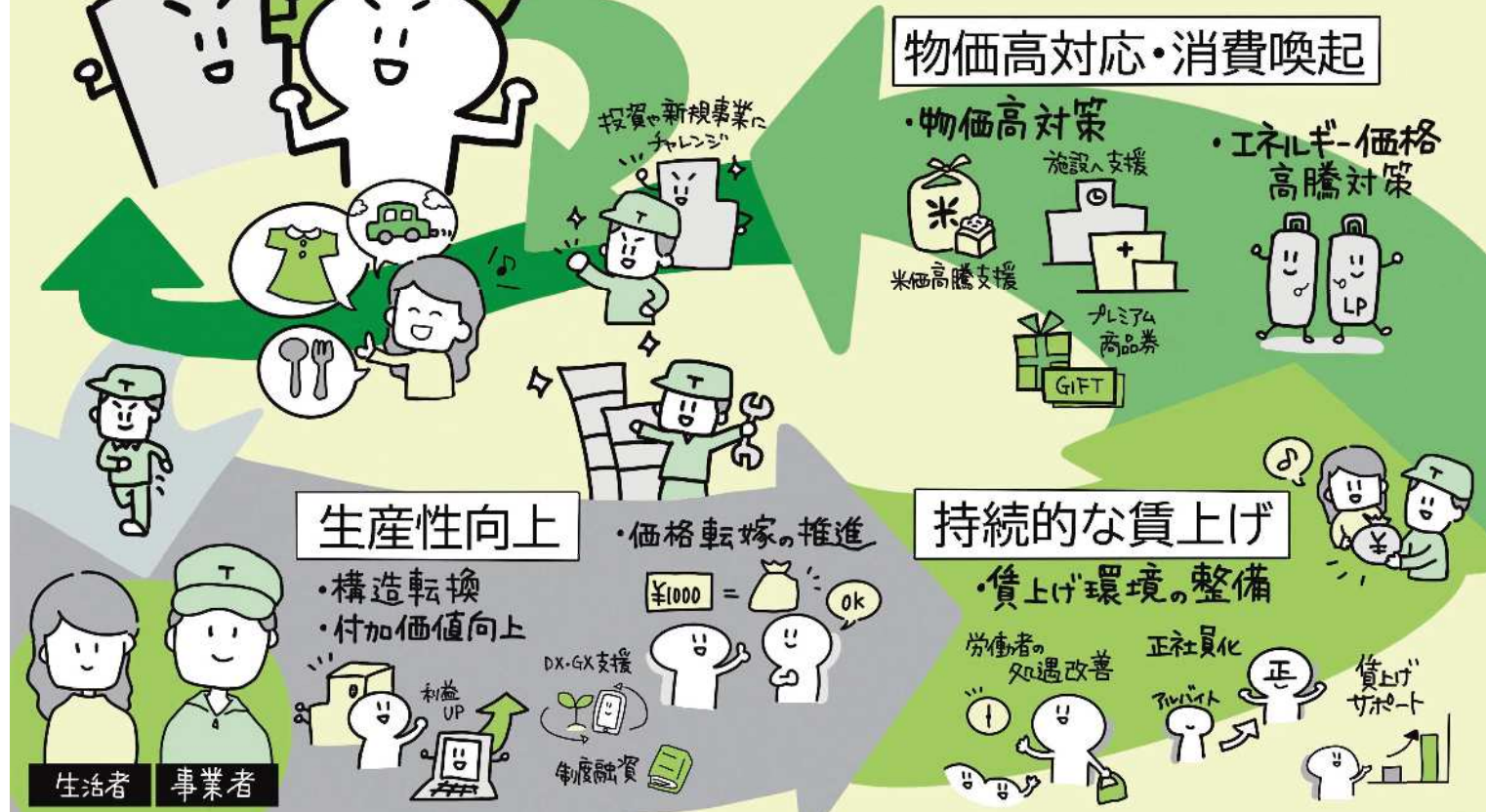
ポスター：県内外大学、県内企業、
市町村、自衛隊など関係機関
チラシ：県外進学した大学生の実家
へのDM送付など

担当：人材確保推進課



富山県経済の好循環加速化パッケージ

生産性向上を起点に、持続的な賃上げを実現し、
企業の稼ぐ力を高め、経済の好循環を加速させます！



県では、物価高や人手不足など厳しい事業環境に直面している中小企業・小規模事業者の皆様への支援策「**富山県経済の好循環加速化パッケージ**」を策定しました。

本パッケージは、①**生産性向上**、②**持続的な賃上げ**、③**物価高対応・消費喚起**の3つの柱で構成されていますので、ぜひご活用ください。(以下は支援策の一例)

生産性向上

融資制度「生産性向上・賃上げ支援枠」の創設
富山県中小企業トランスフォーメーション補助金
とやま人材リスティング補助金

持続的な賃上げ

富山県賃上げ応援補助金
富山県賃上げサポート補助金
富山県キャリアアップ奨励金

物価高対応・消費喚起

プレミアム商品券の発行による生活支援・消費喚起
LPガス料金負担軽減支援
中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援

パッケージ(各支援策)の詳細は、県ホームページをご覧ください。



経営等に関する
お悩みは、
各支援機関へぜひ
ご相談ください！



富山商工会議所 …… 076-423-1111
氷見商工会議所 …… 0766-74-1200
魚津商工会議所 …… 0765-22-1200
滑川商工会議所 …… 076-475-0321
富山県商工会連合会 …… 076-441-2716
富山県新世紀産業機構 076-444-5600

高岡商工会議所 …… 0766-23-5000
射水商工会議所 …… 0766-84-5110
砺波商工会議所 …… 0763-33-2109
黒部商工会議所 …… 0765-52-0242
富山県中小企業団体中央会 076-424-3686
富山県よろず支援拠点 …… 076-444-5605